

「思い込み」は恐ろしい。ドイツの大司教ミクサが、ドイツカトリック教会の要職から追放された。長年にわたり、男の子たちに性的悪戯と暴力による「教育」をしていた。教会には司直の手が伸びないと思いついてきたようだ。アイルランド(国民の約 85%以上がローマカトリック教徒)での、不祥事で、教会や修道院を舞台とした聖職者の性行為が明るみに出た。ロ

思い込みの怖さ 「ユーロは死ぬ」

(1/2)

欧州自動車市場情報
論説委員
Brigitte M. Katsuta



ドイツの売筋経済誌といわれる「週刊経済」(写真左)はユーロ死亡告知広告を表紙に採用した。メディアは普通読者の目線を見て記事を書く。

ーマ教皇が謝罪。これを機に、子供の頃教会で被害を受けた人々が「畏れ多くも」と名乗り出てきた。プロテスタント教会も例外ではない。今ドイツでは「専用ホットライン」が設置されている。被害者のなかには、レーゲンツブルク大聖堂合唱団の他、隣国ウィーン少年合唱団の子供たちもいた。大司教ミクサは、加害者のなかでも特に「往生際が悪く」、教徒の教会離れが激増するまで、白(しら)を切っていた。聖職にある者が「そんな行為をするはずがない」と言うのが、一般大衆の思い込みだ。

ドイツでは戦前戦後、高齢者の間では今でも、新聞雑誌の記事を鵜呑みにし、絶対に正しいと思っている人々が大半を占める。白い紙に黒インクで印刷された「官報」が権威の象徴であった時代の名残だ。電子、印刷メディアが氾濫する現在、著名なタイトル、例えば、汎欧日刊紙 *Financial Times* や *The Wall Street Journal Europe*、フランスの *Les Echos*、ドイツの *Frankfurter Allgemeine Zeitung*、日本の朝毎読、米国の *New York Times* にしても、講読者を増やして、広告メディアとしての価値を増そうとする。当然、読者層受けする記事が多くなる。そもそも、中立の記事や報道は、読者が勝手に作った「思い込み」であり虚像だといえよう。ジャーナリストの鑑(かがみ)と言われたウォルター・リップマン(1889-1974)は、政治を動かす世論の危うさに触れ「ニュースと真実は違う」と一貫して主張した。1931年から *Herald Tribune* に連載された *Today and Tomorrow* (「今日と明日」)はアジアでも欧州でも注目され、ホワイトハウスの政策決定に少なからず影響を与えた。

どこの国でも、大同小異、政治家の大方は「嘘つき」で知られている。嘘を上手につける能力と平気で嘘をつけるずぶとい神経がなければ、首相、大臣、知事などに通じる階段を頂上まで登り切れない。大統領、首相、大臣の発言だからといって、安易に信じ

るのは、危険である。「首相の発言だから正しい」というのが思い込みだ。政治家にとっては、数年毎にやってくる選挙で選ばれ、再選されることが最大の関心事である。間違っていることを承知で、発言することもありうる。天下国家、世界平和のためと勇むと、次の選挙で敬遠されかねない。改革は選挙民の側に痛みを伴から、改革は遅々として進まない。政治の鉄則は「触らぬ神にたたりなし」だと言われる。敢えてやるなら、落選を覚悟することだ。優れた政治家の登場は、平時には、期待薄である。

ドイツ人は「怖がり屋」で知られている。ドイツが環境保護活動の主要舞台のように見えるのは、ドイツ人が不安感に最も過剰反応するからである。環境に対する幼子のような純粋さであろう。半年以上は冬という厳しい自然。ドイツ人(正確にはゲルマン民族)は、生きる知恵として「リスクを回避」して、家の文化に憩いを求める。広場の文化に生きる地中海民族とは、発想の原点が異なる。リスク(危険)対策として、ドイツ人は、何にでも保険をかける。100年以上持つ家を建て、家具と車にもカネをかける。節約では世界チャンピオン。蓄財に目がない。

ドイツの政治家は、大衆に不安を植え付け、統治する。気づかれぬように不安を煽るのは政治手腕だ。ユーロの危機を背景に、増税を試みる。減税して内需と経済を活性化する発想は希薄だ。ドイツでは、ユーロ危機で、ユーロが死ぬとの憶測が氾濫。EUと世界を混乱させた。ドイツはEU最大の人口を擁しているから、EUへの拠出金は一番多い。だが、政治家は、ユーロの最大受益国がドイツだとは言わない。公共財(ユーロ)維持の重要性について、ユーロ圏最大受益者ドイツの選挙民の意識が極めて希薄なのは皮肉としか言いようがない。ユーロがなくなる日は、ヨーロッパに戦争が戻って来るときでもある。欧州も世界もユーロを死なせない。(続)■